

1. 子ども、子育てをめぐる

都内の共働き世帯は53.8%で5年前より7%以上上昇した。半面、育児休業制度を利用したことがある夫は1%だった。一方、誘致型保育所整備や、1300人規模の定員拡大など各区では保育所待機児童解消について積極的な取り組みは行っているが、目黒区においても前年にもまして大幅な認可園入所不承諾ができるなどでも状況はとても厳しい。保育士資格を持ちながら就職をしていない人は厚労省推計で60万人以上、政府は「待機児童解消加速プラン」を打ち出したが保育所定員拡大で7万4千人がたりないと予測している。保育士の労働条件の改善は急務だ。また子ども家庭支援センターほ・ねっとひろばや児童館も含めた、目黒区の子ども・子育て環境整備の充実は重要課題である。

(1) 2014年度「待機児ゼロ」の実現のための具体策について区長に伺う。
今回の大変深刻な待機児の状況を受けて緊急対策は？

2. 目黒区のエネルギー政策について

2016年を目途に電力小売りが完全に自由化される。一方で、原発再稼働の論議が喧しい。「原発で、危険な電力で、東京は豊かになったんじゃないですか。その東京が豊かになって、地方は捨てられる、こんな現実許されませんよ」と南相馬市長は語っている。区長はエネルギー政策は国の仕事と言っていたが、そうではない。命を守る政策、これこそ自治体が取り組むべき政策だ。

(1) 日本もかつてはエネルギーは「地域」のものだった。いま、エネルギー供給を住民と自治体の主導のもとに事業化しようと取り組みが始まっている。再生可能エネルギー法を前進させ、エネルギーシステムの分権化につながる電力システム改革を行うよう国に求めるなど、目黒区のエネルギー政策について区長の見解を伺う。

3. 介護保険および医療制度の改変について

アベ内閣は「医療・介護総合推進法案」を12日国会に提出した。また社会保障制度改革プログラム法にそって、地域包括ケアシステムの構築をおこなうとしている。今後法改正が行われれば、要支援者への「訪問介護」「通所介護」を区市町村の事業に移し、地域包括ケアシステムの担い手を住民に求めるなど介護保険制度改変の問題は噴出する。医療制度も看護体制が最も手厚い35万病床を超えともいわれる、必要な病床数を減らそうとの国の計画は、医療現場と利用者に混乱をもたらすものだ。

(1) 新たな自治体負担の問題も含まれており、国の社会保障制度変更に対し区長はどのように国に対峙し区福祉政策を発展させていくのか伺う。

(2) 「新たに在宅療養後方支援病床の確保を行うなどの在宅療養を推進する」としているが、慢性期病院入床の方と家族への対策も必要ではないか、伺う。

4 「災害に強い安全安心の地域づくりへの取組」に関して

東京都は「特定整備路線」を都内28カ所を選定、6年後の2020年の完成を目指してい

る。消失面積が3.3畝以上となる市街地延焼火災になれば、飛び火によって少なくとも100畝から300畝は燃え移るといふ。このように道路で延焼を防げるのかという課題はすでに提起されている。当該地域の防災対策で道路拡幅事業が最優先されるのは問題である。

(1) 東京都の「特定整備路線」整備総事業費はいくらか、46号線拡幅事業における目黒区区間事業費はいくらか、伺う。

5. 化学物質の子どもたちの健康に及ぼす影響について

2014年度から環境中の化学物質が子どもの成長・発達に与える影響について長期的に調査する「子どもの健康と環境に関する全国調査」が本格化する。しかし、発達障害等の原因として、農薬や環境化学物質との厳密な因果関係を完全に照明することは複雑きわまりないヒト脳研究の中でもとりわけ困難であると言われる。完全なる証明をまわっている子どもたちの健康に及ぼす影響を阻止できない。

(1) 国の環境衛生基準等では不十分であり、自治体の独自の対策をとるべきと考えるが、区長の見解を伺う。

6. 「健康を支える取組」に関して

(1) 2020年のオリンピック・パラリンピック開催時に向けて「公共事業」が集中し資材調達や人員の確保が困難になるなど、被災地への影響も懸念されている。また会場予定地の一つである葛西臨海公園の開発は、絶滅危惧種の越冬も含め226種の野鳥の飛来が観察され、自然破壊であると多くの市民団体が抗議の声を上げている。代替地を挙げて計画を変更するよう求めている。競技場の整備には32億円かかるが会場を使用するのはたったの5日間だ。「大会開催にともなう建設によって東京の自然環境が破壊されることはない」とIOC委員を納得させた東京都はこの問題に「ツイッターで誤解が蔓延している」と的外れな反論を行っている。これらの問題点に対する区長の見解を伺う。

7. 行財政計画の区民生活の実態に沿った見直しについて

いわゆる緊急財政対策の最終年度であり、施設計画に合わせ実施計画等も改訂を行っている。消費税や健康保険料等の増、求人実態や労働環境の問題など、区民生活や地域経済への目配りがもっとも必要なときに、緊急財政対策の総仕上げとして行政計画を改定し、基金積みたてに邁進するのは、悪い政治である。

(1) 区長は、どの様に区民生活の実態を捉えて行財政計画に反映していこうとするのか伺う。